

令和 2 年 9 月 16 日現在

機関番号：34517

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04723

研究課題名(和文) 災害復興に資する社会関係資本を核とした公教育の役割と地域再生モデルの国際比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on the Role of Public Education for Rebuilding Community based upon Social Capital in the Post-Disaster Period

研究代表者

大倉 健太郎 (Ohkura, Kentaro)

武庫川女子大学・学校教育センター・教授

研究者番号：10266257

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：福島、神戸、ニューオーリンズ、フィリピン等を対象に、復興と教育の役割について調査を行った。特に、教育を通じた地域の関係性の構築に着目している。関係性の構築への取組みは、本研究において、行政的、文化的、そして国際支援の立場から明らかにしている。具体的には、行政の弾力的運用や住民文化やレガシーへの配慮で、そして政府と教育関係者、コミュニティの3者における信頼性などが挙げられる。関係性の構築や防災に関する知識拡散において、いずれの場合も学校の役割は重要であり、行政と地域住民との間を色々な方法で取り持っていることがわかる。それが成功するか否かは、相互学び合いの姿勢や互恵性がカギを握っている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会関係資本を土台としたコミュニティの災害復興について、公教育の果たす役割を国際比較の視点から、調査研究を行なった。災害復興における公教育の役割はきわめて多様であるものの、いずれの調査対象地域において、とりわけ学校の再建と期待される役割はコミュニティ復興と切り離して考えることはできなかった。つまり、教育は(学力を保障するだけでなく)人々を呼び戻し、繋ぎとめ、あらためて行政を含めてコミュニティとはどうあるべきかを考え、行動する機会や場を提供している。特に、復興過程の学校では、コミュニティとの関係性を念頭に、多様で新たな取組みが開発、実践されている。本調査研究では、こうした事例も明らかにしている。

研究成果の概要(英文)：The research was to focus on the role of public education for rebuilding community, examining some cases in Fukushima, Kobe, New Orleans, and Tacloban in Philippines. We found it highly significant in constructing various relationships via education that included those in neighborhood, with city administration and international organizations. Community could be successfully rebuilt only if its members would value the autonomy of local residents, the culture of the community. It is also important to note that those in the government, community and education could trust one another.

Public education plays a central role in disseminating knowledge and skills for the prevention of disaster as well as that in constructing the relationships. For the role to better perform, those members who concerned community rebuilding need to appreciate their mutual understanding and dependence.

研究分野：比較教育学

キーワード：災害復興 公教育 社会関係資本 リスク社会 コミュニティ 防災 チャータースクール

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は、2014年から2016年にかけて行った「災害後の復旧・復興に資する持続可能な地域と教育の再生モデル(研究代表者・杉村美紀、課題番号26590220)」の成果である。教育がもつ「社会関係資本」の構築や社会の「レジリンス」、そして「持続可能性」の付与というソフト・パワーの機能と、災害後の復旧・復興に寄与する学校教育の取り組みと社会変容について、さらに推し進めようとしたものである。当時の研究は、災害以前の社会システムと公教育体制を取り戻そうとする事例と、以前とは異なったシステムや体制を創り出そうとする事例の2つに大別し、前者を復旧と呼び、後者を復興と呼んだ。そして、復旧は地縁による結びつきを重視した社会関係資本を土台とし、復興は災害経験などから得た「教訓」や「共感」、「反省」を核とするソフト・パワーを土台としていた。とりわけ、東北三県での「復興教育」プログラムは、後者の視点にたった成果といってよい。

そこで、本研究ではとりわけ「復興」機能のひとつである社会関係資本に着目し、公教育が果たす具体的な役割や教育内容を地域の再生と関係づけることで、深く掘り下げようとしたものである。

2. 研究の目的

本研究では公教育を社会関係資本や人的資本の中核と位置づけ、災害後に創出された新たな教育的価値や実践、学校制度の運用などと地域の復興との関連について迫ることを目的とした。特に、災害後は地域の形が心象的にも大きく変わることから、住民同士の社会的関係性に変更を迫り、これまでとは異なった信頼関係の構築を求めて、新たな教育的取り組みが展開されることが考えられる。また、それとは逆に、個々人の自律性が強く求められ、主体性をもった子どもの育成や教育実践も想定される。この研究では、こうした災害の影響による住民同士の様々な関係性や、地域住民の自律性についても明らかにしようとした。

3. 研究の方法

本研究は4人のメンバーから構成され、各自が専門とする地域のフィールド調査を軸に公教育の役割と地域再生モデルを比較検討する質的調査を行った。フィールド調査の際、各自が留意した点は災害を体験することで、そこから何を学び、どのような価値を見出し、地域の基礎となる公教育に何が、どのように反映されたかにあった。なぜなら、こうした教訓や反省が社会関係資本の要素となり、持続可能な社会にも関わる学校教育にも活かされると考えたからである。

各研究者は、こうした留意点を共有しながら、行政関係者や学校現場などに足を運び、インタビューや観察等を行っている。マクロレベルからミクロレベルに至るまでフィールド調査を行うことで、教育施策から教育内容、カリキュラムまでを社会関係資本(たとえば、橋渡し型 - ブリッジング - と結束型 - ボンディング -)の観点から検討することを意識した。R.パットナムに代表される社会関係資本の概念を念頭に置くこと、人々のつながりが社会経済的要因によってのみもたらされるのではなく、歴史的、文化的背景によっても構築されることがある。この点は、フィリピン・タクロバン市と米国・ニューオーリンズ市の比較においても明らかとなっている。

4. 研究成果

初年度は、本テーマに照らして、各自の領域や対象地域について先行研究のレビュー等を行い、フィールド調査に移ることとした。フィールド調査を行う際、各研究者から自身の関心事についても言及があった。たとえば、東日本大震災から5年を経て、防災教育など新たな教育的取り組みがみられる一方で、児童生徒の「荒れ」などが校内で生じていることや、公教育の役割と地域の再生を考える際、バス通学や環境保全などインフラ整備の現状などである。さらには、復興を「自助 - 共助 - 公助」のプロセスで考える場合、教育が「自助」の開発にどのように取り組んできたのか、もしくは今後どのように取り組もうとしているかが重要であるといった見解も共有された。グローバルな視点から、クリントン政権の「Build Back Better」の理念が各地で受容されており、特に途上国でどのように受け入れられているかにも着目することとした。

湯藤と大倉は米国・ニューオーリンズ市を訪問し、エディブル・スクールヤードと呼ばれる課外教育活動などを調査した。吉高神は福島県を中心に檜葉町などを訪問し、語り部とのセッションに参加している。桜井は、宮城県石巻市や仙台片平地区を訪問し、復興防災教育や地域主導の「防災宝探しゲーム」などを調査した。

次年度は、特色ある教育的取り組みと、独自の地域再生に着目して調査を進めることとした。湯藤と大倉は、引き続きニューオーリンズ市を訪問し、エディブル・スクールヤードの広がりやSTEM教育、そして市内東部にあるベトナム系コミュニティを調査した。前者においては、学力向上とは別に地元文化や自然環境を意識した取り組みで、後者はコミュニティ復興の過程と学校の設立、そしてその後の学校の様子などを調査した。とりわけ、「食」を災害復興の手段として用いていることに、2人の関心が引き付けられた。桜井は福島県三春町のコミュタン福島訪問や石巻市渡波中学生に対するインタビューを実施した。福島未来像に代替エネルギーによる「脱原発」があることや、混沌とした学校生活の現状について把握を行っている。石巻市では、社会科と総合的な学習のクロス・カリキュラムの調査や、防災主任を中心とした防災教育の進行状況の整理を行っている。また、フィリピン・タクロバンにおける北部移転と学校の状況や、移転後の学校と地域の関係について、バランガイ地域リーダーとのインタビューを含め調査を行

っている。

最終年度は、東日本大震災から8年後ともあって、災害当事者の記憶も姿勢が変わりつつあることに留意することから調査研究を始めた。吉高神はニュージーランドを「先進国」とみなして、自国と比較検証することを説いた。このことは、少子化現象などの共通点を意味する一方で、「Build Back Better」を通じた地域再生の難しさ、特に住民の合意形成の困難さであったり、旧態依然の経済発展の論理と学力中心の教育観の復活を示唆していた。桜井も、多賀城高校の復興科を経て東北大学に進学するという道も、実際には少数にしか過ぎない点に着目し、復興が後押しする進学が従来の進学へと回帰しているとの認識を示した。また、災害経験をどのように継承するか、語り継ぐかについても言及し、災害を話したがない、触れたくない現実とどう向き合うかについての問題意識を示した。大倉も「災害ユートピア」の「賞味期限」と、社会関係資本の可能性と限界についてニューオーリンズ市の事例から明らかにした。同時に、政治の場にベトナム系女性市議が選出されたことを引き、新たな公共圏の創出について示唆した。

以上の調査研究活動から明らかになったことは以下の通りである。

第1に、桜井も指摘するように、社会関係資本からみて公教育と地域は「つながり」づくりを通じて、3つのステップや役割を果たしている。ひとつは、人々が関わり合うための新たな集団や対話交流の機会を設置する「体制づくり」を、二つめに互酬性規範（お互いさま）としてつながりを醸成するために「活動づくり」を、三つめに信頼（心情的な相互依存）を醸成するための「関係づくり」である。たとえば、フィリピン・タクロバン市における再定住地のコミュニティにおいては結束型の社会関係資本が欠如しており、橋渡し型の社会関係資本の構築から手掛けていることがわかる。そのため、住民交流の場としての学校の重要性や、清掃活動や子どもの発表会などの学校行事が橋渡し型の社会関係資本として機能していることがよくわかる。また、宮城県雄勝町の学校再建の事例についても、同様のことが言える。その一方で、米国・ニューオーリンズ市のベトナム系コミュニティは民族や信仰、難民としての体験に基づいた同質性の高いコミュニティであり、結束型の社会関係資本の蓄積があった。そして、災害後もカトリック教会を中心とした復旧・復興を手掛けたことで、橋渡し型の社会関係資本が補助的で派生的に留まっている。復興期における人口減少や人口流出については、軽々に結論づけられないものの、こうした2つの社会関係資本との関連を十分に疑わせるものである。

第2に、「つながり」づくりと関連して、学校で提供される教育内容（本研究では「特色ある教育内容」や教育的取り組みと呼ぶ）は地域再生に一定の役割を果たすものとして期待される一方で、当事者やステークホルダーがその役割をどのように理解し実践するか次第で、その後の地域の維持発展を左右するという点にある。たとえば、防災に強い町づくりや防災マップの作成、保護者による新しい学校へのボランティア参加、そして学校菜園も、学校による地域（再生への）貢献であり、地域の協力による学校教育への貢献といつてよい。しかし、時間が経過するにつれて、取り組み当初に関係者が込めた意味は変化したり、または従来の教育観・学習観に回収されたりしている。新しい地域住民や、子どもを持たない住民を、どのように「つながり」づくりに取り込むかが課題であり、学校や地域によっては別の兆し（たとえば、「食」を通じた取り組み）も見えている。

第3に、学校と地域（住民）の関係に果たす行政の役割の大きさについてである。どの調査事例においても、行政の権限は重大で、学校や地域が自律的に判断や実践を行うことは難しい。そのため、学校再建も、教育内容も行政の指示待ちであったり、行政指導に自身の判断を委ねるケースが認められた。唯一、行政に対して自律性を保っていたのがニューオーリンズ市の公教育の仕組み（チャータースクール）である。チャータースクールは、州法に従って、個人ないし団体が行政から高度な自律性を保つことで運営できる学校だが、児童生徒の学力保障やバス通学の保障が十分でないと学校の経営権を失ってしまう。よって、チャータースクールは行政から自律的でありつつも、学力や通学方法をめぐって、独自の経営手法はおのずと限定される。学校と地域との関係性は、行政の果たす役割に多大な影響を受けるし、そのため地域住民が政治活動を起こすこともあった。

公教育における「体制づくり」や「活動づくり」、「関係づくり」は、すべての対象地域においても看取することができる。しかしながら、これら3つのステップや役割のバランスには地域によって各々特徴がみられる。大事な点は、復興の過程において、学校と地域、行政がどのように協力しあえるか、すなわち、三者が相対的自律の関係であり続けられるかにある。今一度、公教育の持つ社会関係資本の意味を確認し、教育の果たす役割について、少なくとも地域住民と共有することが求められている。

なお、本研究の成果は『＜最終報告書＞災害復興に資する社会関係資本を核とした公教育の役割と地域再生モデルの国際比較研究』に詳しい。以下、章立てと概略を記す。

「はしがき」では、本研究に至るそれまでの議論について触れている。たとえば、災害復興における「国際交流」の実情や、人々が自然災害を振り返る「再帰性」などに言及した。

「第1章 米国ニューオーリンズにおけるチャータースクールによる公教育体制再構築に関する研究」では、ハリケーンによる被災後10年間とその後における公教育体制を「再構築」という観点から検討を加えている。

「第2章 ニューオーリンズにおける復興10年後以降の新たな展開」では、リスク社会における相互扶助と信頼を視点に、コミュニティと公教育の復興の姿を明らかにしている。

「第3章 災害後のコミュニティとチャータースクール」では、復興のモデル・ケースと呼

ばれたコミュニティと学校に焦点をあて、10 数年を経た現在から復興について再検討を加えている。

「第4章 アジアにおける災害に強い学校づくり - 教育復興における学校と地域の協働を中心に - 」では、国際的な防災戦略やソーシャル・キャピタルと教育との関わりを踏まえた上で、災害に強い学校づくりを地域との協働の視点から明らかにしている。

「第5章 東日本大震災・東京電力福島第一原発事故の被災地福島の復興の現状 - 教育分野における取り組みを中心に - 」では、原発事故の発生を踏まえた地域の復興の現状と、教育分野での取り組みについて検討を行なっている。

なお、報告書の全文については <ohkurak@mukogawa-u.ac.jp> を通じて入手可能である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 大倉健太郎	4. 巻 48
2. 論文標題 「『公』と『私』以外の空間への模索」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 週刊教育PRO	6. 最初と最後の頁 5-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大倉健太郎	4. 巻 49
2. 論文標題 「食と地域づくり」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 週刊教育PRO	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大倉健太郎	4. 巻 第4号
2. 論文標題 研究ノート：災害後における公教育とコミュニティの新たな取組み - 2017年度ニューオーリンズ市チャータースクールの調査から -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域協働研究	6. 最初と最後の頁 89-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 湯藤定宗	4. 巻 1
2. 論文標題 米国ニューオーリンズにおけるチャータースクールによる公教育体制再構築に関する研究 - ハリケーン・カトリーナ後10年間とそれ以降の動向に着目して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 災害復興に資する社会関係資本を核とした公教育の役割と地域再生モデルの国際比較研究 最終報告書	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大倉健太郎	4. 巻 1
2. 論文標題 ニューオーリンズにおける復興10年後以降の新たな展開 - コミュニティとチャータースクールの関係性 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 災害復興に資する社会関係資本を核とした公教育の役割と地域再生モデルの国際比較研究 最終報告書	6. 最初と最後の頁 10-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大倉健太郎	4. 巻 1
2. 論文標題 災害後のコミュニティとチャータースクール - ポストコロナリズムを手がかりとして -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 災害復興に資する社会関係資本を核とした公教育の役割と地域再生モデルの国際比較研究 最終報告書	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桜井愛子	4. 巻 1
2. 論文標題 アジアにおける災害に強い学校づくり - 教育復興における学校と地域の協働を中心に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 災害復興に資する社会関係資本を核とした公教育の役割と地域再生モデルの国際比較研究 最終報告書	6. 最初と最後の頁 24-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉高神明	4. 巻 1
2. 論文標題 東日本大震災・東京電力福島第一原発事故の被災地福島の復興の現状 - 教育分野における取り組みを中心に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 災害復興に資する社会関係資本を核とした公教育の役割と地域再生モデルの国際比較研究 最終報告書	6. 最初と最後の頁 38-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大倉健太郎・湯藤定宗
2. 発表標題 「ニューオーリンズにおける復興10年後の新たな展開」
3. 学会等名 アメリカ教育学会第30回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 桜井愛子
2. 発表標題 「災害後の教育復興に向けた 学校と地域の連携に関する国際比較」
3. 学会等名 日本比較教育学会第54回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 桜井愛子
2. 発表標題 「災害復興プロセスにおける住民の高台移転と学校再建 - フィリピン国タクロバン市における台風ハイエンからの教育復興過程 - 」
3. 学会等名 日本比較教育学会第53回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 桜井愛子
2. 発表標題 「復興・防災マップづくり」実践のための手引きの開発
3. 学会等名 日本安全教育学会第18回岡山大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大倉健太郎
2. 発表標題 災害後のコミュニティとチャータースクール - ポストコロナリズムを手がかりとして -
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 桜井愛子
2. 発表標題 災害後の移転先コミュニティにおける学校づくり - フィリピンを事例に -
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 (共著) 吉高神明	4. 発行年 2018年
2. 出版社 国際書院	5. 総ページ数 217
3. 書名 勝間靖編 『持続可能な地球社会をめざして：わたしのSDGsへの取り組み』	

1. 著者名 藤本 典嗣、巖 成男、佐野 孝治、吉高神 明	4. 発行年 2017年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 256
3. 書名 グローバル災害復興論	

1. 著者名 五百旗頭 真、片山 裕、桜井愛子 他	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 280
3. 書名 防災をめぐる国際協力のあり方	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	桜井 愛子 (Sakurai Aiko) (00636003)	東洋英和女学院大学・国際社会学部・准教授 (32718)	
研究分担者	湯藤 定宗 (Yuto Sadamune) (20325137)	玉川大学・教育学部・教授 (32639)	
研究分担者	吉高神 明 (Kikkojin Akira) (80258714)	福島大学・経済経営学類・教授 (11601)	